

平成19年度国民経済計算確報

(フロー編)

ポ イ ン ト

1 . 支出	・ ・ ・ ・ ・	P 1
2 . 所得	・ ・ ・ ・ ・	P 3
3 . 生産	・ ・ ・ ・ ・	P 7
4 . 純貸出(+)/純借入(-)	・ ・ ・ ・ ・	P 9
5 . 一人当たり名目GDP、国民所得	・ ・ ・ ・ ・	P 11
6 . GDPの国際比較	・ ・ ・ ・ ・	P 12



平成20年12月25日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部



(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>) に掲載。

1. 支出

平成19年度の名目GDP（支出側）の前年度比は+1.0%となり、5年連続のプラスとなった。
実質GDP（支出側）の前年度比は+1.9%となり、6年連続のプラスとなった。

		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	19年度 構成比(%)
GDP（支出側）	(兆円)	513.3	503.3	499.5	504.1	493.6	489.9	493.7	498.5	503.2	510.9	515.9	
GDP（支出側）	(前年度比、%)	1.0	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	
GDPデフレーター	(前年度比、%)	1.0	-0.5	-1.5	-1.6	-1.3	-1.8	-1.3	-1.0	-1.3	-0.7	-0.9	
GDP（支出側）	(前年度比、%)	-0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9	100.0
国内需要	(前年度比、%)	-1.1	-1.7	0.7	2.5	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.7	98.4
	(寄与度、%)	-1.1	-1.7	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.4	0.7	76.4
民間需要	(前年度比、%)	-0.9	-2.9	0.1	3.0	-0.5	0.4	1.9	2.4	2.5	2.2	0.6	56.6
	(寄与度、%)	-0.7	-2.2	0.1	2.2	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.9	1.6	0.5	55.4
民間最終消費支出	(前年度比、%)	-1.1	0.3	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.1	0.9	3.2
	(寄与度、%)	-0.6	0.1	0.6	0.4	0.8	0.7	0.4	0.7	1.0	0.6	0.5	16.0
家計最終消費支出	(前年度比、%)	-1.1	-0.0	1.0	1.0	1.3	1.2	0.5	1.2	1.8	1.1	1.0	0.6
	(寄与度、%)	-0.6	-0.0	0.5	0.6	0.7	0.7	0.3	0.7	1.0	0.6	0.6	22.0
民間住宅	(前年度比、%)	-18.9	-10.6	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.0	18.1
	(寄与度、%)	-1.0	-0.5	0.1	-0.0	-0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.5	3.9
民間企業設備	(前年度比、%)	4.0	-8.2	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	5.6	2.3	0.1
	(寄与度、%)	0.6	-1.3	-0.1	1.0	-0.3	-0.4	0.8	0.9	0.9	0.8	0.4	1.6
民間在庫品増加	(寄与度、%)	0.3	-0.6	-0.6	0.8	-0.5	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	1.6
公的需要	(前年度比、%)	-1.7	2.1	2.7	0.7	0.6	0.1	-0.5	-1.5	-0.6	-0.9	0.7	17.9
	(寄与度、%)	-0.4	0.5	0.6	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.2	16.3
政府最終消費支出	(前年度比、%)	0.8	2.6	4.1	4.3	2.8	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	2.2	
	(寄与度、%)	0.1	0.4	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.4	
公的固定資本形成	(前年度比、%)	-6.3	1.5	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-5.8	
	(寄与度、%)	-0.5	0.1	-0.0	-0.6	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.3	-0.4	-0.2	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	1.1	0.2	0.0	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.3	
財貨・サービスの輸出	(前年度比、%)	8.8	-3.9	6.0	9.5	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	8.3	9.3	
	(寄与度、%)	0.9	-0.4	0.6	1.0	-0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	1.2	1.5	
財貨・サービスの輸入	(前年度比、%)	-2.0	-6.7	6.7	9.7	-3.4	4.8	3.0	8.5	5.9	3.1	1.8	
	(寄与度、%)	0.2	0.6	-0.6	-0.9	0.3	-0.5	-0.3	-0.9	-0.7	-0.4	-0.3	

(注1) 寄与度は、GDP（支出側）前年度比に対する寄与度。

(注2) 寄与度の計算方法については、巻末15ページの利用上の注意を参照。

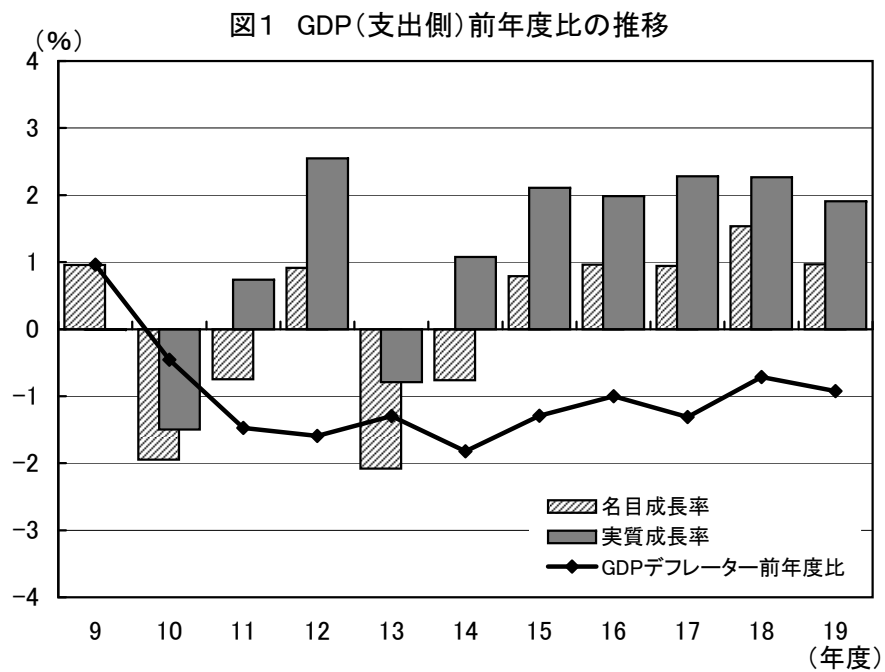
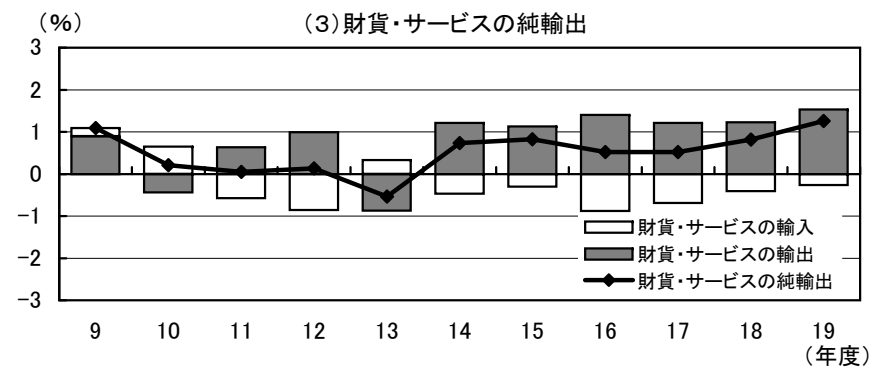
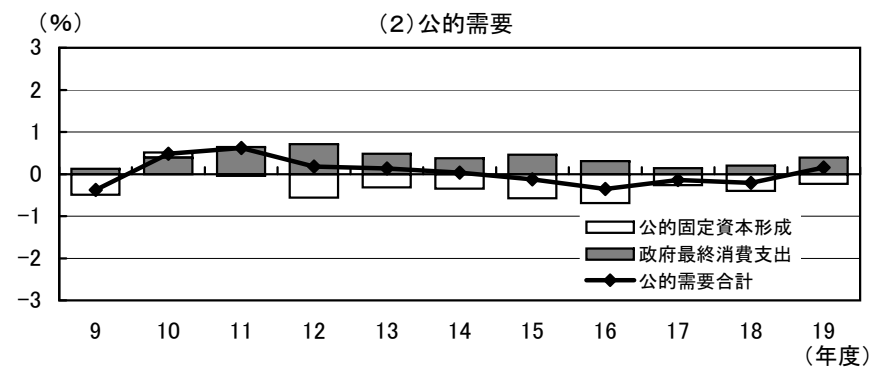
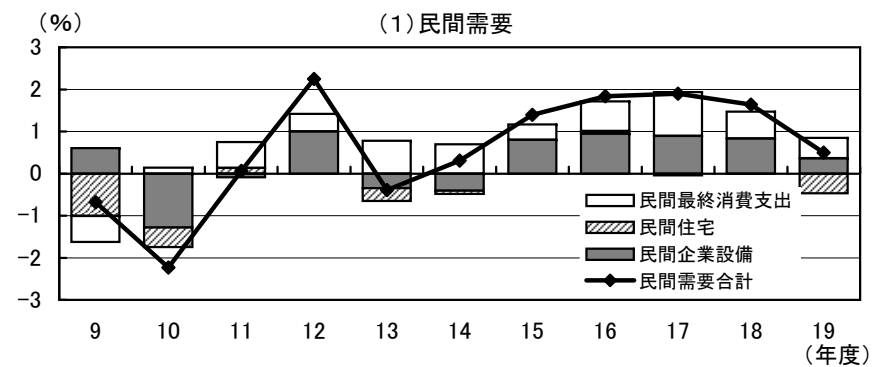


図2 実質GDP(支出側)前年度比に対する寄与度



2. 所得

(1) 国民所得

平成19年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比+0.3%と5年連続の増加となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比+0.5%と3年連続の増加となるとともに、企業所得（法人企業の分配所得受払後）が同+0.9%と3年ぶりの増加となった。一方、財産所得（非企業部門）は前年度比-5.7%と4年ぶりの減少となった。

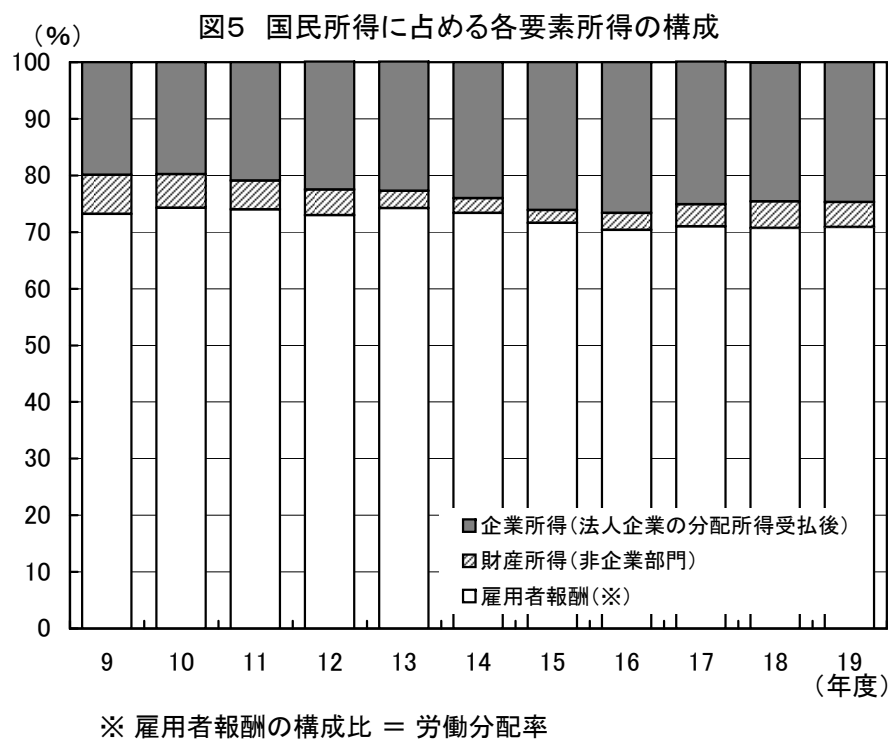
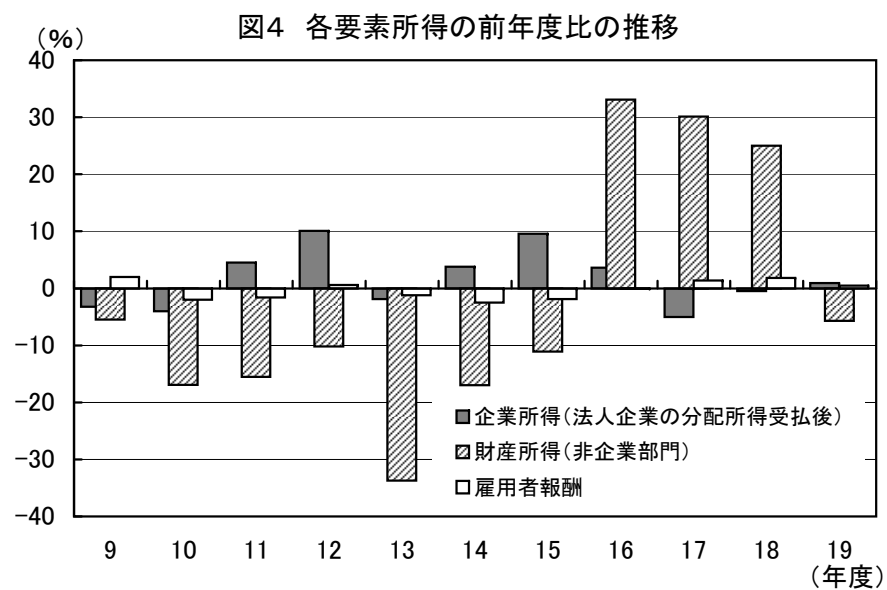
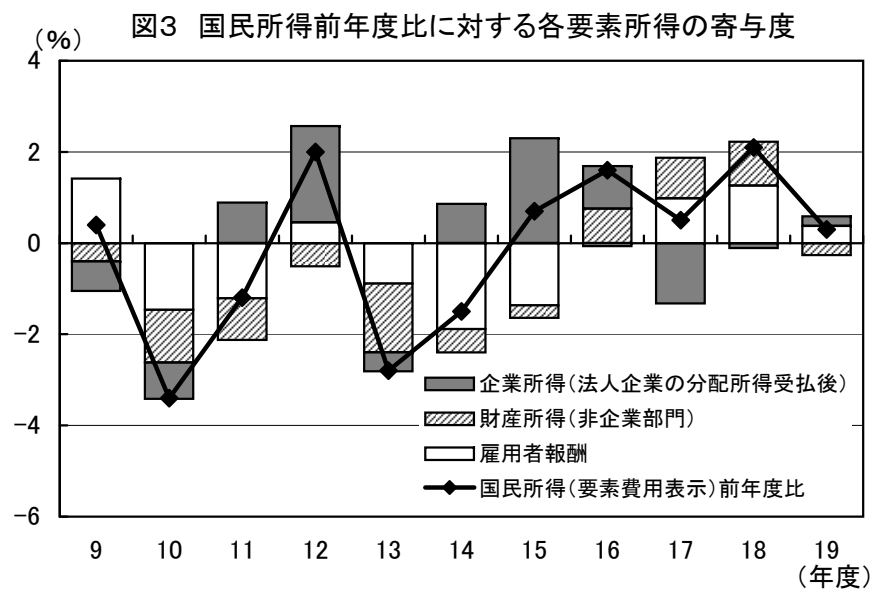
労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は70.9%とほぼ横ばいとなった。

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
国民所得（要素費用表示）（兆円）	382.0	368.9	364.3	371.8	361.3	355.8	358.1	363.9	365.9	373.6	374.8
（前年度比、%）	0.4	-3.4	-1.2	2.0	-2.8	-1.5	0.7	1.6	0.5	2.1	0.3
雇用者報酬（兆円）	279.7	274.1	269.6	271.3	268.0	261.2	256.3	256.1	259.6	264.3	265.7
（前年度比、%）	2.0	-2.0	-1.6	0.6	-1.2	-2.5	-1.9	-0.1	1.4	1.8	0.5
（寄与度、%）	1.4	-1.5	-1.2	0.5	-0.9	-1.9	-1.4	-0.1	1.0	1.3	0.4
（構成比、%） = 労働分配率	73.2	74.3	74.0	73.0	74.2	73.4	71.6	70.4	71.0	70.7	70.9
財産所得（非企業部門）（兆円）	26.4	21.9	18.5	16.6	11.0	9.2	8.1	10.8	14.1	17.6	16.6
（前年度比、%）	-5.5	-16.9	-15.5	-10.2	-33.7	-17.0	-11.1	33.1	30.1	25.0	-5.7
（寄与度、%）	-0.4	-1.2	-0.9	-0.5	-1.5	-0.5	-0.3	0.8	0.9	1.0	-0.3
（構成比、%）	6.9	5.9	5.1	4.5	3.1	2.6	2.3	3.0	3.9	4.7	4.4
企業所得（法人企業の分配所得受払後）（兆円）	76.0	72.9	76.2	83.9	82.3	85.4	93.6	97.0	92.1	91.7	92.5
（前年度比、%）	-3.2	-4.0	4.5	10.1	-1.9	3.8	9.6	3.6	-5.0	-0.5	0.9
（寄与度、%）	-0.7	-0.8	0.9	2.1	-0.4	0.9	2.3	0.9	-1.3	-0.1	0.2
（構成比、%）	19.9	19.8	20.9	22.6	22.8	24.0	26.1	26.6	25.2	24.5	24.7
うち民間法人企業（兆円）	38.6	35.6	35.5	44.4	41.2	42.0	47.1	51.9	46.8	47.5	49.3
（前年度比、%）	-9.0	-7.7	-0.4	25.1	-7.3	2.0	12.1	10.1	-9.8	1.5	3.9
（寄与度、%）	-1.0	-0.8	-0.0	2.4	-0.9	0.2	1.4	1.3	-1.4	0.2	0.5
（構成比、%）	10.1	9.7	9.7	11.9	11.4	11.8	13.1	14.2	12.8	12.7	13.2

（注1）国民所得（要素費用表示）＝GDP（支出側）－（生産・輸入品に課される税－補助金）－固定資本減耗＋海外からの所得（純）

（注2）個人企業主等への労働報酬的要素を含む混合所得は企業所得に分類され、雇用者報酬には含まれない。

（注3）寄与度は、国民所得（要素費用表示）前年度比に対する寄与度。



(2) 家計貯蓄

平成19年度の家計貯蓄についてみると、家計可処分所得が前年度比－0.9%と4年ぶりの減少となり、家計最終消費支出が同＋0.9%と4年連続の増加となったことから、家計貯蓄率は前年度から1.8%ポイント低下して2.2%となり、3年ぶりの低下となった。

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
家計可処分所得 (兆円)	309.8	307.4	306.8	299.0	291.0	289.7	287.2	288.4	291.8	295.2	292.6
(前年度比、%)	1.4	－0.8	－0.2	－2.5	－2.7	－0.4	－0.9	0.4	1.2	1.1	－0.9
年金基金年金準備金の変動(受取) (兆円)	3.7	3.0	2.6	2.6	1.9	1.1	0.6	－0.4	－0.4	－0.4	－0.6
(合 計) (兆円)	313.5	310.4	309.4	301.6	292.9	290.8	287.8	287.9	291.4	294.8	291.9
家計最終消費支出 (兆円)	277.9	277.3	278.4	277.9	277.8	277.6	276.6	278.0	280.8	283.1	285.6
(前年度比、%)	0.5	－0.2	0.4	－0.2	－0.0	－0.1	－0.3	0.5	1.0	0.8	0.9
(構成比、%)	88.6	89.3	90.0	92.1	94.8	95.4	96.1	96.6	96.3	96.0	97.8
家計貯蓄 (兆円)	35.6	33.1	31.1	23.7	15.1	13.2	11.2	9.9	10.7	11.7	6.3
(前年度比、%)	10.8	－7.0	－6.2	－23.5	－36.3	－12.4	－15.2	－11.9	7.8	10.0	－46.3
(構成比、%) = 家計貯蓄率	11.4	10.7	10.0	7.9	5.2	4.6	3.9	3.4	3.7	4.0	2.2

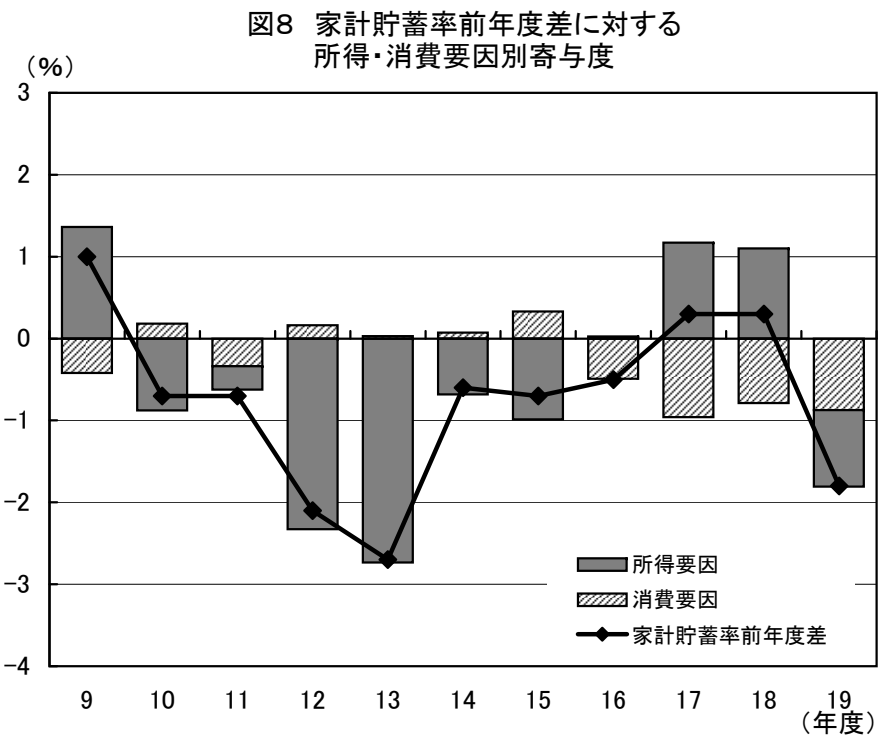
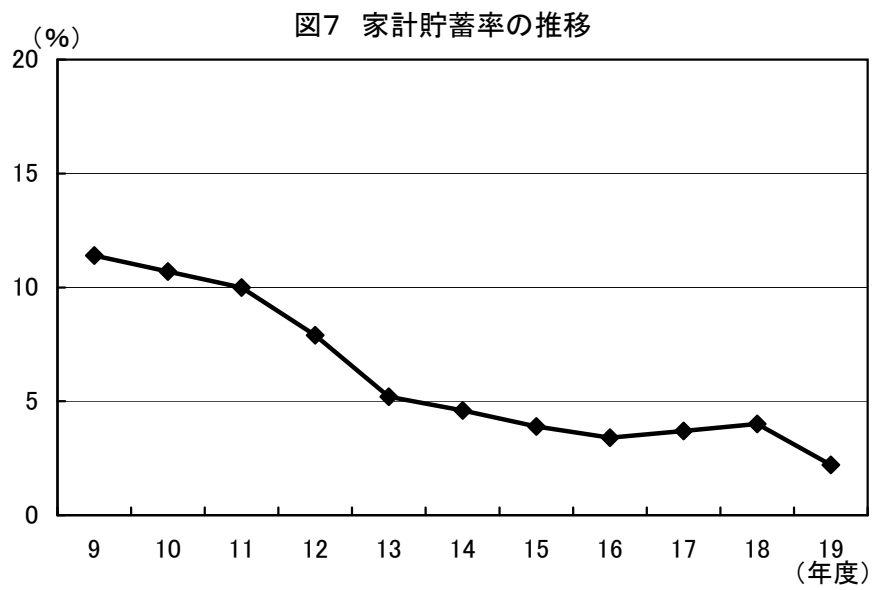
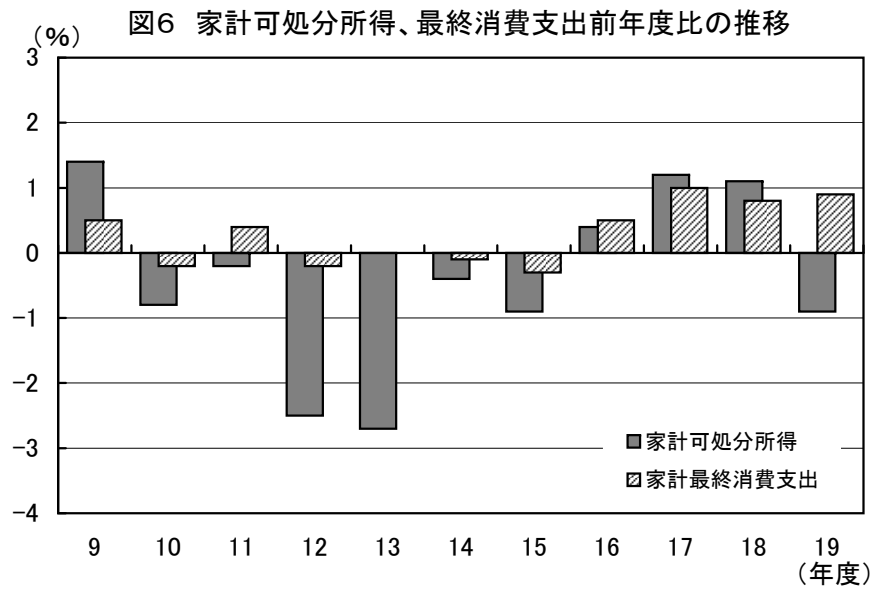
(注) 構成比は、家計可処分所得及び年金基金年金準備金の変動(受取)の合計に対する構成比。

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
家計貯蓄率の対前年度差	1.0	－0.7	－0.7	－2.1	－2.7	－0.6	－0.7	－0.5	0.3	0.3	－1.8
消費要因	－0.42	0.18	－0.34	0.16	0.03	0.07	0.33	－0.49	－0.96	－0.79	－0.87
所得要因	1.36	－0.88	－0.29	－2.33	－2.74	－0.68	－0.99	0.02	1.17	1.10	－0.94
可処分所得	1.26	－0.69	－0.19	－2.33	－2.51	－0.42	－0.82	0.38	1.15	1.09	－0.86
雇用者報酬(受取)	1.54	－1.59	－1.29	0.49	－1.04	－2.22	－1.61	－0.08	1.18	1.51	0.46
財産所得(受取)	－0.42	－1.01	－1.01	－0.52	－1.92	－0.54	－0.49	0.45	0.50	0.92	－0.36
(控除) 所得・富等に課される経常税(支払)	－0.34	1.15	0.23	－1.14	0.36	1.29	0.43	－0.28	－0.37	－0.46	－0.69
(控除) 社会負担(支払)	－1.02	0.04	0.10	－0.27	－0.61	－0.13	1.11	0.08	0.11	－0.74	－0.49

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$



3. 生産

平成19暦年の経済活動別（産業別）GDP構成比をみると、製造業のシェアが上昇したものの、建設業のシェアが低下したことから、第2次産業のシェアは26.5%となり、3年連続の低下となった。

一方、第3次産業のシェアは、14年まで6年連続で上昇してきたが、15年は横ばい、16年は前年を0.3ポイント下回った。しかし、17年以降再び上昇に転じ、19年は72.0%となり、3年連続の上昇となった。

第1次産業のシェアは13年以降1.6%で推移していたが、17年は1.5%、18年は1.4%と2年連続で低下し、19年は横ばいとなった。

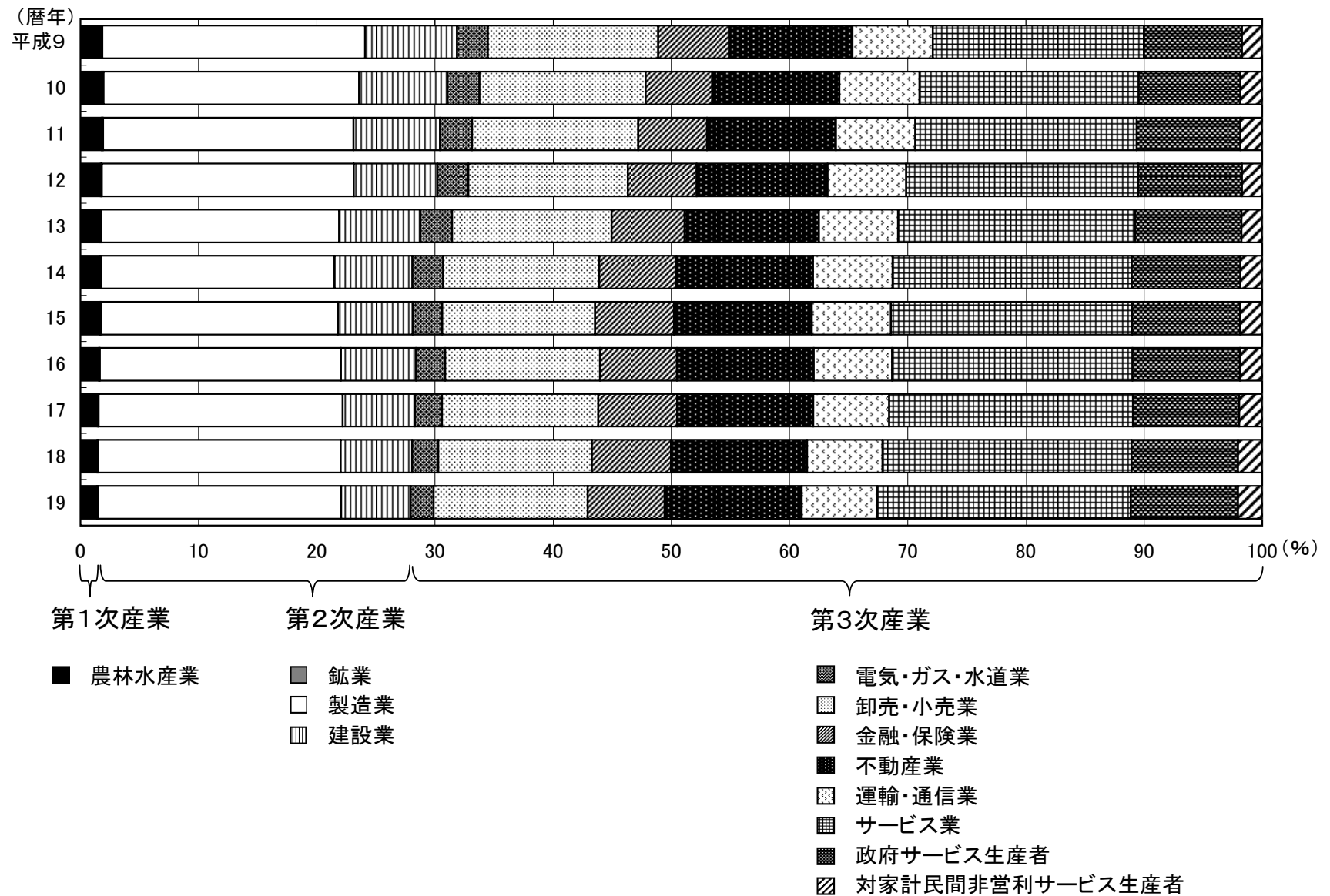
経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）

(%)

	9 暦年	10 暦年	11 暦年	12 暦年	13 暦年	14 暦年	15 暦年	16 暦年	17 暦年	18 暦年	19 暦年
1. 産業	90.0	89.6	89.4	89.5	89.2	89.0	89.0	89.0	89.1	89.0	88.9
（1）農林水産業	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4
（2）鉱業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	22.2	21.6	21.2	21.3	20.1	19.7	20.1	20.4	20.6	20.5	20.6
（4）建設業	7.8	7.5	7.3	7.1	6.9	6.6	6.3	6.4	6.1	6.1	5.9
（5）電気・ガス・水道業	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3	2.2	1.9
（6）卸売・小売業	14.4	14.1	14.1	13.5	13.5	13.2	12.9	13.1	13.2	13.0	13.0
（7）金融・保険業	6.0	5.6	5.8	5.8	6.2	6.5	6.7	6.5	6.7	6.7	6.5
（8）不動産業	10.5	10.8	10.9	11.1	11.4	11.6	11.6	11.6	11.5	11.5	11.6
住宅賃貸業（注）	8.9	9.2	9.5	9.6	9.9	10.1	10.2	10.2	10.2	10.2	10.3
その他の不動産業	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
（9）運輸・通信業	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.4	6.4	6.4
（10）サービス業	17.9	18.5	18.7	19.6	20.1	20.2	20.4	20.3	20.6	21.1	21.5
2. 政府サービス生産者	8.3	8.6	8.8	8.8	9.0	9.2	9.1	9.1	9.0	9.0	9.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業（農林水産業）	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	30.2	29.3	28.7	28.5	27.1	26.5	26.5	26.9	26.8	26.7	26.5
第3次産業（その他）	68.1	68.9	69.6	69.8	71.2	71.9	71.9	71.6	71.7	71.9	72.0

（注）住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

図9 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の推移



4. 純貸出（+）／純借入（-）

平成19年度の純貸出（+）／純借入（-）（対名目GDP比率）を部門別にみると、一般政府が-3.0%となりマイナスで推移する一方、非金融法人企業（+0.2%）、金融機関（+2.2%）、家計（+2.7%）といった部門がプラスで推移していることから、一国経済（国内部門合計）では+2.6%となり、引き続き高い水準で推移している。

また、平成19年度の一般政府の財政状況を、純貸出（+）／純借入（-）から利子の受払いによる増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」でみると、地方政府が+0.5%となりプラスで推移する一方、中央政府（-1.8%）及び社会保障基金（-1.1%）がマイナスで推移していることから、一般政府全体では-2.4%となり、引き続きマイナスの状況で推移している。

制度部門別純貸出（+）／純借入（-）

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一国経済	9.0	9.4	6.2	10.3	8.7	6.9	12.8	17.0	12.1	14.8	13.4
(対名目GDP比率、%)	1.7	1.9	1.2	2.0	1.8	1.4	2.6	3.4	2.4	2.9	2.6
非金融法人企業	-10.2	26.9	1.4	5.1	9.6	21.6	21.6	24.3	21.2	2.2	1.0
(対名目GDP比率、%)	-2.0	5.4	0.3	1.0	1.9	4.4	4.4	4.9	4.2	0.4	0.2
金融機関	8.9	7.9	13.3	12.4	12.8	17.1	14.8	10.6	12.3	1.1	11.6
(対名目GDP比率、%)	1.7	1.6	2.7	2.5	2.6	3.5	3.0	2.1	2.4	0.2	2.2
一般政府	-20.5	-59.7	-39.3	-34.5	-33.5	-40.8	-37.8	-27.3	-30.9	-5.1	-15.6
(対名目GDP比率、%)	-4.0	-11.9	-7.9	-6.8	-6.8	-8.3	-7.7	-5.5	-6.1	-1.0	-3.0
家計	28.5	33.5	30.2	27.0	19.9	8.9	13.7	8.9	9.6	15.9	13.8
(対名目GDP比率、%)	5.6	6.7	6.0	5.4	4.0	1.8	2.8	1.8	1.9	3.1	2.7
対家計民間非営利団体	2.3	0.7	0.5	0.3	-0.1	0.1	0.4	0.4	-0.2	0.7	2.5
(対名目GDP比率、%)	0.4	0.1	0.1	0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.5

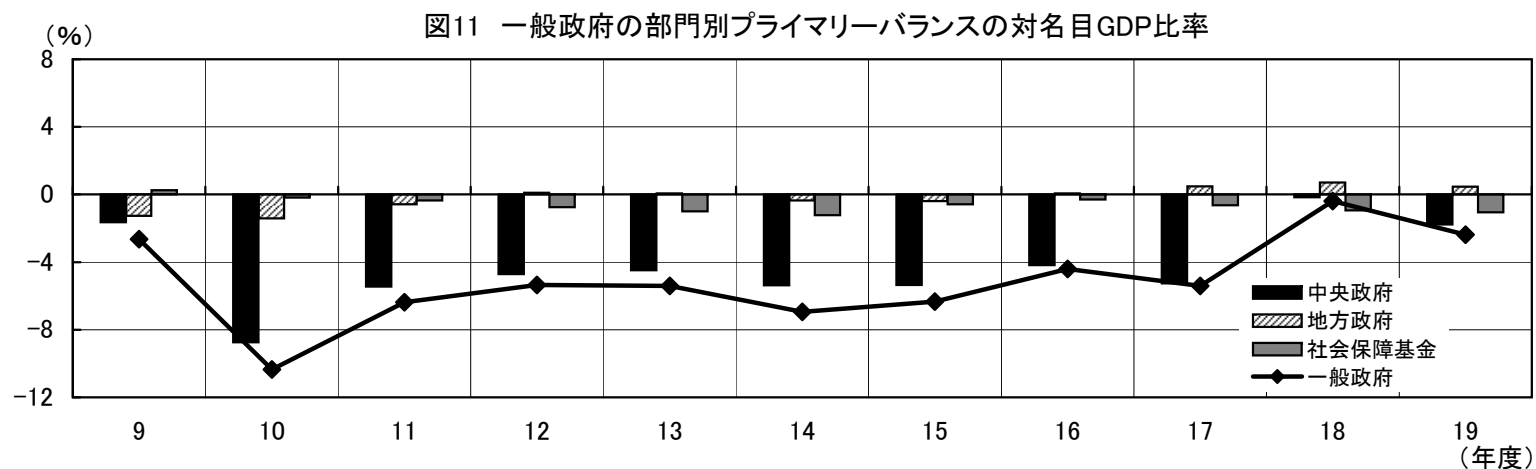
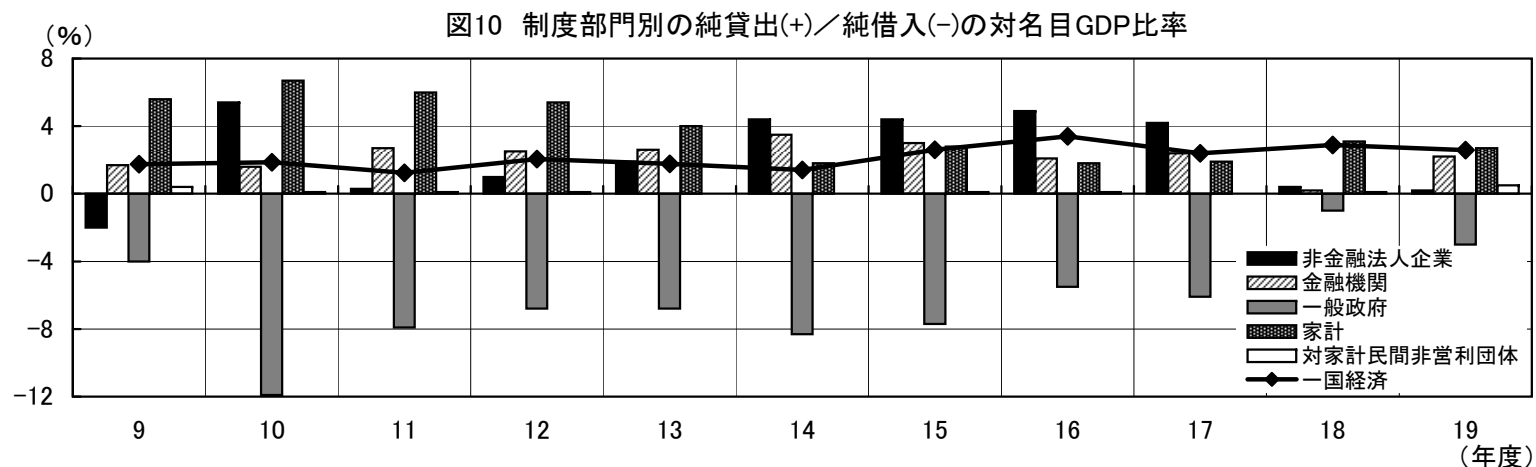
（注1）純貸出（+）／純借入（-）は、資本蓄積の原資（貯蓄、資本移転の受払等）と非金融資産の取得（総固定資本形成、在庫品増加等）とのバランスを表している。

（注2）一国経済の純貸出（+）／純借入（-）は、統計上の不突合を含まないベースで算出。

一般政府の部門別プライマリーバランス

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般政府	-13.6	-52.1	-31.9	-27.0	-26.7	-34.0	-31.3	-22.0	-27.2	-2.0	-12.3
(対名目GDP比率、%)	-2.7	-10.3	-6.4	-5.4	-5.4	-6.9	-6.3	-4.4	-5.4	-0.4	-2.4
中央政府	-8.5	-44.0	-27.2	-23.8	-22.1	-26.3	-26.5	-20.9	-26.4	-0.8	-9.2
(対名目GDP比率、%)	-1.6	-8.7	-5.5	-4.7	-4.5	-5.4	-5.4	-4.2	-5.3	-0.2	-1.8
地方政府	-6.5	-7.2	-2.9	0.5	0.3	-1.8	-1.9	0.4	2.4	3.6	2.4
(対名目GDP比率、%)	-1.3	-1.4	-0.6	0.1	0.1	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.7	0.5
社会保障基金	1.3	-0.9	-1.7	-3.8	-4.9	-6.0	-2.9	-1.5	-3.2	-4.8	-5.5
(対名目GDP比率、%)	0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-1.0	-1.2	-0.6	-0.3	-0.6	-0.9	-1.1

（注）プライマリーバランスは、国民経済計算における「純貸出（+）／純借入（-）」に「支払利子」を加え、「受取利子」を控除することにより算出したもの。



(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承（約27兆円）による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管（15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円、17年度約3.5兆円、18年度約0.7兆円、19年度約0.6兆円）による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

なお、平成17年10月の道路関係四公団の民営化に伴う、旧公団から新道路会社及び機構への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されており、平成17年（度）における純貸出（+）／純借入（-）にもこの資産・負債承継の影響（土地の純購入等）が現れている（17年度の純貸出（+）／純借入（-）に対しては約9.3兆円（対名目GDP比約1.8%）の影響）。

また、平成18年度については、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づく財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ（12兆円（対名目GDP比約2.3%））による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

5. 一人当たり名目GDP、国民所得

一人当たりの名目GDPは、平成19年度403.9万円と、前年度より4.0万円増加し、5年連続の増加となった。
一人当たりの国民所得は、平成19年度293.4万円と、前年度より1.0万円増加し、5年連続の増加となった。

年 度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
平成9 -1997	513,306.4	1.0	381,998.9	0.4	126,102	0.3	4,071	0.7	3,029	0.1
10 -1998	503,304.4	-1.9	368,921.5	-3.4	126,421	0.3	3,981	-2.2	2,917	-3.7
11 -1999	499,544.2	-0.7	364,340.9	-1.2	126,652	0.2	3,944	-0.9	2,876	-1.4
12 -2000	504,118.8	0.9	371,803.9	2.0	126,889	0.2	3,972	0.7	2,929	1.8
13 -2001	493,644.7	-2.1	361,333.5	-2.8	127,210	0.3	3,880	-2.3	2,840	-3.0
14 -2002	489,875.2	-0.8	355,761.0	-1.5	127,447	0.2	3,843	-1.0	2,791	-1.7
15 -2003	493,747.5	0.8	358,079.2	0.7	127,683	0.2	3,866	0.6	2,804	0.5
16 -2004	498,490.6	1.0	363,897.6	1.6	127,754	0.1	3,902	0.9	2,849	1.6
17 -2005	503,186.7	0.9	365,878.3	0.5	127,747	-0.0	3,939	0.9	2,865	0.6
18 -2006	510,924.7	1.5	373,591.1	2.1	127,751	0.0	3,999	1.5	2,924	2.1
19 -2007	515,857.9	1.0	374,768.2	0.3	127,747	-0.0	4,039	1.0	2,934	0.3

6. GDPの国際比較

(1) 主要国の名目GDP

我が国の名目GDPは、平成19（2007）暦年には4兆3,854億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は8.1%となった。

	9 暦年 (1997)	10 暦年 (1998)	11 暦年 (1999)	12 暦年 (2000)	13 暦年 (2001)	14 暦年 (2002)	15 暦年 (2003)	16 暦年 (2004)	17 暦年 (2005)	18 暦年 (2006)	19 暦年 (2007)
アメリカ (10億ドル)	8,250.9	8,694.6	9,216.2	9,764.8	10,075.9	10,417.6	10,908.0	11,630.9	12,364.1	13,116.5	13,741.6
(世界に占める比率、%)	27.3	29.0	29.7	30.6	31.8	31.6	29.5	27.9	27.4	27.0	25.3
日 本 (10億ドル)	4,257.1	3,878.2	4,388.9	4,666.2	4,095.7	3,928.7	4,240.2	4,609.2	4,557.6	4,362.1	4,385.4
(世界に占める比率、%)	14.1	12.9	14.1	14.6	12.9	11.9	11.5	11.0	10.1	9.0	8.1
イギリス (10億ドル)	1,358.9	1,455.9	1,502.7	1,477.5	1,471.0	1,612.0	1,860.9	2,198.2	2,277.3	2,432.2	2,803.4
(世界に占める比率、%)	4.5	4.9	4.8	4.6	4.6	4.9	5.0	5.3	5.1	5.0	5.2
フランス (10億ドル)	1,424.4	1,471.7	1,457.4	1,328.0	1,339.8	1,457.4	1,799.9	2,061.4	2,146.5	2,267.4	2,589.8
(世界に占める比率、%)	4.7	4.9	4.7	4.2	4.2	4.4	4.9	4.9	4.8	4.7	4.8
ド イ ツ (10億ドル)	2,160.6	2,184.5	2,143.6	1,900.2	1,891.0	2,017.0	2,442.1	2,745.2	2,789.6	2,912.3	3,316.1
(世界に占める比率、%)	7.2	7.3	6.9	5.9	6.0	6.1	6.6	6.6	6.2	6.0	6.1
イタリア (10億ドル)	1,192.4	1,217.1	1,200.8	1,097.3	1,117.3	1,219.0	1,507.1	1,727.8	1,776.3	1,856.6	2,101.6
(世界に占める比率、%)	3.9	4.1	3.9	3.4	3.5	3.7	4.1	4.1	3.9	3.8	3.9
カ ナ ダ (10億ドル)	637.5	616.8	661.3	724.9	715.4	734.7	865.9	992.2	1,132.8	1,278.7	1,429.7
(世界に占める比率、%)	2.1	2.1	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	2.6
韓 国 (10億ドル)	516.3	345.4	445.4	511.7	481.9	546.9	608.1	680.5	791.4	888.2	969.8
(世界に占める比率、%)	1.7	1.2	1.4	1.6	1.5	1.7	1.6	1.6	1.8	1.8	1.8
中 国 (10億ドル)	952.7	1,019.5	1,083.3	1,198.5	1,324.8	1,453.8	1,641.0	1,931.6	2,235.9	2,657.9	3,280.0
(世界に占める比率、%)	3.2	3.4	3.5	3.8	4.2	4.4	4.4	4.6	5.0	5.5	6.0

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本及び中国以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”

日本：経済社会総合研究所推計値

（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ）

中国：中国統計年鑑2008（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

世界：世界銀行 “World Development Indicators database”

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

(参考) 平成12（2000）暦年における、円の対米ドルレートは 107.77（円／ドル）、対ユーロレートは 99.36（円／ユーロ）。

平成19（2007）暦年における、円の対米ドルレートは 117.76（円／ドル）、対ユーロレートは 161.33（円／ユーロ）。

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

我が国の一人当たりの名目GDPは、平成19（2007）暦年には34,326ドルとなり、OECD加盟国の中で第19位となった。これは欧州通貨が円に対して増価傾向にあったこと等が影響している。

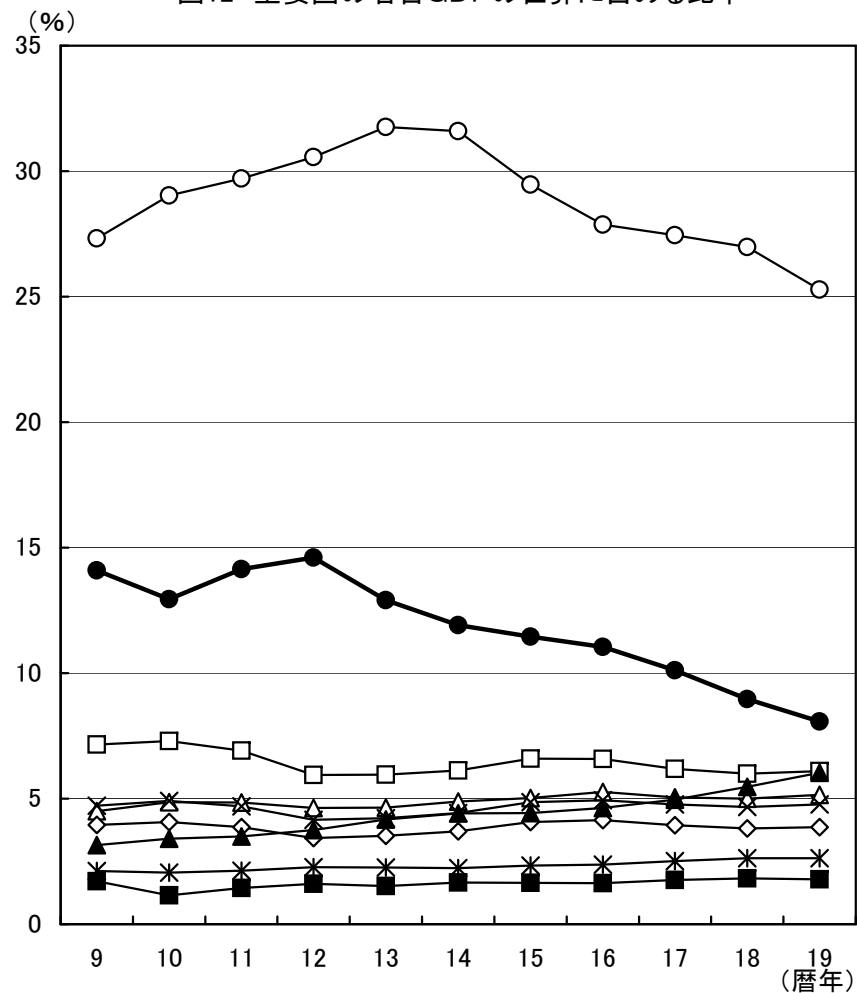
	9 暦年 (1997)	10 暦年 (1998)	11 暦年 (1999)	12 暦年 (2000)	13 暦年 (2001)	14 暦年 (2002)	15 暦年 (2003)	16 暦年 (2004)	17 暦年 (2005)	18 暦年 (2006)	19 暦年 (2007)
アメリカ (ドル)	30,228	31,485	32,994	34,574	35,308	36,145	37,489	39,609	41,718	43,839	45,489
(OECD加盟国中の順位)	6位	5位	5位	5位	4位	4位	7位	8位	7位	7位	11位
日 本 (ドル)	33,783	30,693	34,669	36,790	32,215	30,837	33,221	36,084	35,675	34,147	34,326
(OECD加盟国中の順位)	4位	6位	4位	3位	5位	8位	9位	12位	15位	18位	19位
イギリス (ドル)	23,304	24,898	25,606	25,091	24,884	27,174	31,247	36,738	37,817	40,144	46,121
(OECD加盟国中の順位)	15位	14位	13位	10位	11位	10位	12位	10位	10位	10位	10位
フランス (ドル)	23,807	24,510	24,150	21,859	21,898	23,653	29,012	33,012	34,171	35,880	40,738
(OECD加盟国中の順位)	14位	15位	16位	17位	17位	16位	16位	16位	17位	16位	16位
ド イ ツ (ドル)	26,332	26,630	26,113	23,120	22,965	24,454	29,594	33,275	33,828	35,358	40,311
(OECD加盟国中の順位)	9位	9位	10位	15位	15位	14位	15位	15位	18位	17位	17位
イタリア (ドル)	20,959	21,388	21,097	19,271	19,610	21,327	26,163	29,700	30,309	31,499	35,430
(OECD加盟国中の順位)	19位	17位	19位	19位	18位	19位	19位	19位	19位	19位	18位
カ ナ ダ (ドル)	21,317	20,452	21,749	23,621	23,063	23,417	27,336	31,012	35,057	39,164	43,356
(OECD加盟国中の順位)	18位	18位	18位	13位	14位	17位	17位	18位	16位	12位	14位
韓 国 (ドル)	11,235	7,463	9,554	10,884	10,176	11,485	12,707	14,165	16,441	18,390	20,014
(OECD加盟国中の順位)	23位	24位	24位	24位	24位	24位	24位	24位	24位	24位	24位
中 国 (ドル)	774	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,715	2,027	2,489
(OECD加盟国中の順位)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料出所) 日本以外のOECD加盟国（上記のうち日本及び中国以外の各国）：OECD “Annual National Accounts Database”
 日本：経済社会総合研究所推計値
 （東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ）
 中国：中国統計年鑑2008（為替レートはIMF “International Financial Statistics”）

(注) 中国は香港及びマカオを含まない。

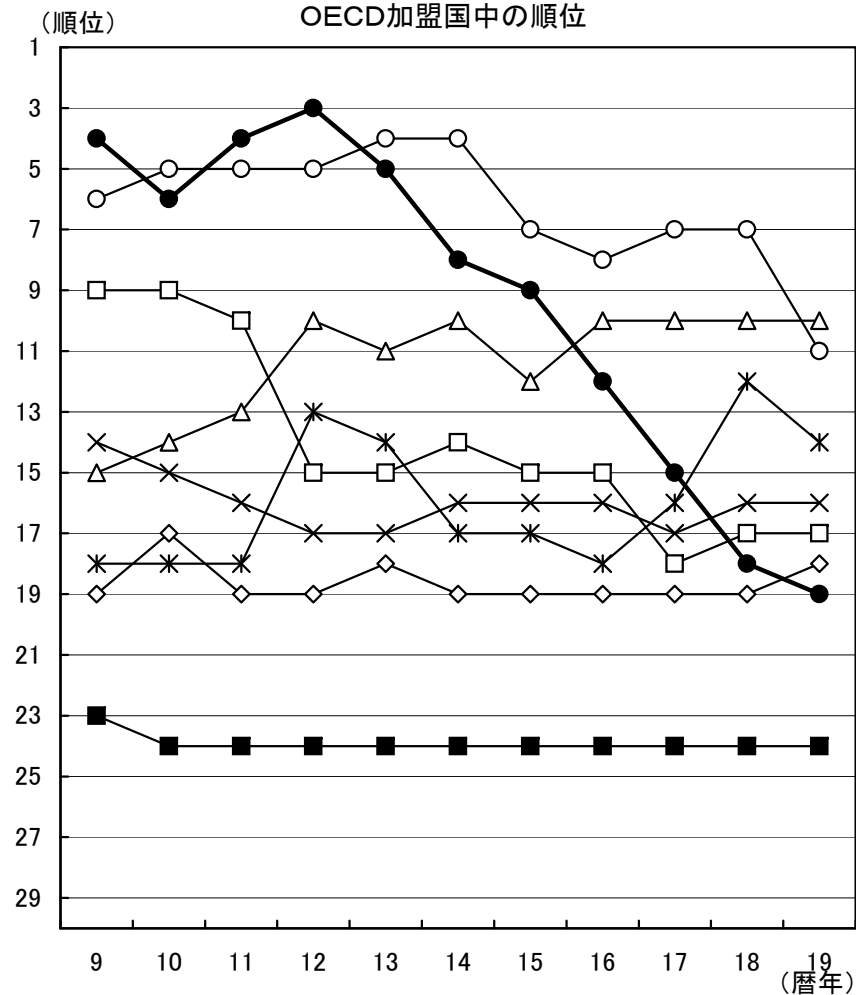
(参考) 平成12（2000）暦年における、円の対米ドルレートは 107.77（円／ドル）、対ユーロレートは 99.36（円／ユーロ）。
 平成19（2007）暦年における、円の対米ドルレートは 117.76（円／ドル）、対ユーロレートは 161.33（円／ユーロ）。

図12 主要国の名目GDPの世界に占める比率



○—アメリカ ●—日本 △—イギリス
 ×—フランス □—ドイツ ◇—イタリア
 *—カナダ ■—韓国 ▲—中国

図13 主要国の一人当たり名目GDPのOECD加盟国中の順位



○—アメリカ ●—日本 △—イギリス
 ×—フランス □—ドイツ ◇—イタリア
 *—カナダ ■—韓国

(利用上の注意)

1. 寄与度の計算方法について

実質 GDP 成長率に対する各内訳項目（項目 i ）の寄与度計算は、次のように行っている。

$p_{i,t}$: t 暦年の下位項目デフレーター, $q_{i,t}^{(k)}$: t 暦年(第 k 四半期)の下位項目数量指数, T : T 年度(t 暦年第 2 四半期～ $t+1$ 暦年第 1 四半期)

$$\% \Delta_{i,(T-1) \rightarrow T} \doteq 100 \cdot \frac{p_{i,T-1} q_{i,T-1}}{\sum_i p_{i,T-1} q_{i,T-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,T}}{q_{i,T-1}} - 1 \right) \quad (\text{近似式}) \quad \text{ただし、} p_{i,T-1} = \frac{p_{i,t-1} \sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot p_{i,t} Q_{i,t+1}^1}{\sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot Q_{i,t+1}^1}$$

(i が在庫の場合、 Q には在庫残高を用いる)

※寄与度の合計と増加率の開差は比例的に配分している。

留意点

- (1) 「純輸出」については、寄与度の符号が前期差の符号と逆になることがあり得る（純輸出実質額は「輸出－輸入」の実質額の単純引き算により求めているため）。この場合、寄与度の与える符号が正しいものである。
- (2) 「国内需要」「民間需要」「公的需要」の寄与度は、下位内訳項目の寄与度計とは一致しない。

2. 製造業出荷額における転売分の調整について

- (1) 製造業出荷額（一部の品目を除く）の基礎統計として利用している『工業統計調査』（18 年）の出荷額は本来除外すべき転売分を含んでいるものであり、今回公表する 18 年度確々報においては、これらの転売分を調整して推計を行っている。（19 年工業統計調査以降は転売分を含んで

いない。)

一方、17 年度確々報（昨年公表）においては、こうした転売分を調整していない。

(2) 参考までに、転売分の調整を行わない 18 年度値を以下に示す計算方法により試算し、17 年度からの成長率等についての結果を（表）に示すこととする。

（計算方法）

『工業統計調査』（18 年）（転売分の調整を行なわないもの）を用いて従来の確々報推計どおり、コモディティ・フロー法により国内総供給をもとめ、これから民間最終消費支出、民間企業設備及び民間在庫品増加の 18 年度値を試算。なお、デフレーター及びその他の需要項目については 18 年度確々報推計に用いるものをそのまま利用した。

（表）

（単位：％）

	18 年度 試算①	18 年度 確々報②	差 ②—①
名目 GDP 前年度比	1.6	1.5	▲0.1
実質 GDP 前年度比	2.4	2.3	▲0.1
民間最終消費支出 前年度比（寄与度）	1.3 (0.7)	1.1 (0.6)	▲0.2 (▲0.1)
民間企業設備 前年度比（寄与度）	5.9 (0.9)	5.6 (0.8)	▲0.3 (▲0.0)
民間在庫品増加 (寄与度)	— (0.2)	— (0.2)	— (0.0)

3. 日本郵政公社の民営化に伴う変更について

(1) 日本郵政公社民営化後の各機関の部門分類について

平成 19 年 10 月の日本郵政公社民営化に伴って設立・組織改編された郵政関係各機関の分類については以下のとおりとすることとする。

旧組織		新組織	
日本郵政株式会社	中央政府	日本郵政株式会社	公的企業 (非金融)
日本郵政公社 (郵便業務)	公的企業 (非金融)	郵便事業株式会社 郵便局株式会社	
日本郵政公社 (郵便貯金業務、簡易 生命保険業務)	公的企業 (金融)	⇒ 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 独立行政法人郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	公的企業 (金融)

(2) 郵便貯金、簡易生命保険の民営化による表章区分の変更について

上記(1)のとおり、日本郵政公社の郵便貯金業務、簡易生命保険業務等が分割民営化されたことに伴い、金融勘定における平成 19 年度計数の表章区分を、次のとおり変更することとする。

公的金融機関の「郵便貯金」部門の表章を廃止し、当該計数は「政府金融機関等」部門に含める。また、公的金融機関の「保険・年金基金」部門の内訳「簡易生命保険」部門及び「公的保険・年金基金」部門の表章を廃止する。

4. 財政融資資金貸付金証券化に係る特定目的会社の部門分類について

平成 19 年度より、特定目的会社の仕組みを活用した財政融資資金貸付金の証券化が実施されたところ、当該特定目的会社については、財政融資資金特別会計の付随単位として公的金融機関に分類することとする。

(今後の公表スケジュール)

平成 20 年 12 月 2 日 (公表済)	支出側系列及び雇用者報酬
平成 20 年 12 月 25 日 (今 回)	フロー編勘定 (所得支出勘定、資本調達勘定、分配系列、生産系列等)、フロー編付表
平成 21 年 1 月以降	ストック編勘定等

(注) 上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、推計作業の進捗状況等により変更の可能性がある。